

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年8月5日 |
| 【四半期会計期間】 | 第27期第3四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社篠崎屋 |
| 【英訳名】 | SHINOZAKIYA, INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 樽見 茂 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県春日部市赤沼870番地1 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。) |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県越谷市千間台西一丁目13番5号 |
| 【電話番号】 | 048 - 970 - 4949 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理グループ長 田淵 茂 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第26期 第3四半期 累計期間 | 第27期 第3四半期 累計期間 | 第26期 |
|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日 | 自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日 | 自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日 |
| 売上高(千円) | 3,703,437 | 3,562,742 | 4,703,711 |
| 経常利益(千円) | 132,377 | 140,989 | 89,939 |
| 四半期純利益又は当期純損失() (千円) | 106,720 | 112,486 | 226,007 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金(千円) | 2,715,805 | 1,000,000 | 2,715,805 |
| 発行済株式総数(株) | 144,366 | 144,366 | 144,366 |
| 純資産額(千円) | 1,453,068 | 1,232,826 | 1,120,340 |
| 総資産額(千円) | 2,232,866 | 2,043,652 | 1,844,411 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額()(円) | 739.23 | 779.17 | 1,565.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 65.1 | 60.3 | 60.7 |

| 回次 | 第26期 第3四半期 会計期間 | 第27期 第3四半期 会計期間 |
|------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 236.50 | 419.03 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、第26期第3四半期累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第27期第3四半期累計期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間の売上高は3,562,742千円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益は140,926千円（前年同四半期比8.6%増）、経常利益は140,989千円（前年同四半期比6.5%増）、四半期純利益は112,486千円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(小売事業)

当社は、基幹事業である小売事業の基盤を確立するために直営店舗を中心に「豆腐の工場直売所」から「大豆加工食品の専門店」へと三代目茂蔵のブランド力を高めることにより経営基盤の強化を推し進めております。

店舗においては、第1四半期会計期間に行ったカテゴリーを明確にした売り場づくりの結果を踏まえ、鮮度感の高い惣菜系、デザート・菓子系を強化することで顧客のリピート率が高まり売上増加が見込めるとの仮説に基づき、「素材屋から惣菜屋へ」をテーマとした売り場づくりを引き続きすすめております。また、商品開発につきましては、前期より本格的に始動した豆腐版SPAにより、変化の早い顧客ニーズに対応した様々なカテゴリーの商品の企画・開発・販売に努め、米飯では「ゴダチーズと漬物3種の太巻き」「甘煮しいたけの太巻き」、和菓子では「ジャンボ絹ごし柏餅」「絹ごし葛まんじゅう」「餡入り甘辛だんご」等の新商品を投入し、構成比の前年同四半期比は、惣菜系は7.9%増、デザート・菓子系は6.0%増となり、顧客のリピート率上昇に貢献し、結果、当第3四半期会計期間の売上高は前年同四半期比103.5%となりました。また、スピーディーな商品企画・開発を行うため、自社のテストキッチンを最大限に活用するためのノウハウの構築に取り組んでおります。この結果、第3四半期会計期間については、1店舗平均の売上高は、前年同四半期比109.9%、1店舗平均の顧客数については、前年同四半期比105.5%となりました。

出店につきましては、店舗ブランド向上を優先し既存店舗のリニューアルを中心に行い、2店舗を出店し4店舗を退店しました。

以上の結果、小売事業の売上高は3,098,292千円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益（営業利益）は218,126千円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

(その他事業)

その他事業は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

その他事業の売上高は464,450千円（前年同四半期比12.9%減）、セグメント利益（営業利益）は58,392千円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

なお、当第3四半期累計期間の出店状況は、次のとおりであります。

(単位：店)

| | | 前事業年度末 店舗数 | 増加 | 減少 | 当第3四半期末 店舗数 |
|-------|--------------|---------------|----|----|----------------|
| 小売事業 | 「三代目茂蔵」(直営店) | 63 | 2 | 4 | 61 |
| その他事業 | 「三代目茂蔵」(加盟店) | 106 | 5 | 18 | 93 |
| | 合計 | 169 | 7 | 22 | 154 |

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して199,240千円増加し2,043,652千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加267,211千円、商品及び製品の増加16,406千円及び有形固定資産の減少36,645千円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して86,754千円増加し810,825千円となりました。主な要因は、買掛金の増加169,486千円、リース債務の減少38,723千円及び未払金の減少18,395千円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して112,486千円増加し1,232,826千円となりました。これは四半期純利益の計上112,486千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 500,000 |
| 計 | 500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年8月5日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 144,366 | 144,366 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 計 | 144,366 | 144,366 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資本金 | | 資本準備金 | |
|--------------------------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| | 増減数(株) | 残高(株) | 増減額(千円) | 残高(千円) | 増減額(千円) | 残高(千円) |
| 平成25年4月1日 ~平成25年6月30日 | - | 144,366 | - | 1,000,000 | - | 120,340 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 144,366 | 144,366 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 144,366 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 144,366 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年9月30日) | 当第3四半期会計期間 (平成25年6月30日) |
|-------------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 327,408 | 594,619 |
| 売掛金 | 140,992 | 144,608 |
| 商品及び製品 | 30,634 | 47,040 |
| 原材料及び貯蔵品 | 835 | 1,843 |
| その他 | 85,494 | 74,493 |
| 貸倒引当金 | 470 | 385 |
| 流動資産合計 | 584,895 | 862,220 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 190,716 | 169,124 |
| 構築物(純額) | 18,008 | 16,063 |
| 機械及び装置(純額) | 115 | 576 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 40,963 | 27,941 |
| 土地 | 633,548 | 633,548 |
| その他(純額) | 1,720 | 1,172 |
| 有形固定資産合計 | 885,072 | 848,426 |
| 無形固定資産 | 4,196 | 3,342 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 202,340 | 194,750 |
| その他 | 169,236 | 135,272 |
| 貸倒引当金 | 1,329 | 361 |
| 投資その他の資産合計 | 370,247 | 329,662 |
| 固定資産合計 | 1,259,516 | 1,181,431 |
| 資産合計 | 1,844,411 | 2,043,652 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年9月30日) | 当第3四半期会計期間 (平成25年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 391,950 | 561,436 |
| リース債務 | 48,266 | 28,627 |
| 未払金 | 123,492 | 105,096 |
| 未払費用 | 47,211 | 46,167 |
| 未払法人税等 | 30,560 | 25,228 |
| 債務保証損失引当金 | 32,550 | 28,550 |
| 株主優待引当金 | 18,500 | - |
| その他 | 5,491 | 8,753 |
| 流動負債合計 | 698,021 | 803,860 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 19,085 | - |
| その他 | 6,965 | 6,965 |
| 固定負債合計 | 26,050 | 6,965 |
| 負債合計 | 724,071 | 810,825 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,715,805 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | 2,616,490 | 120,340 |
| 利益剰余金 | 4,211,954 | 112,486 |
| 株主資本合計 | 1,120,340 | 1,232,826 |
| 純資産合計 | 1,120,340 | 1,232,826 |
| 負債純資産合計 | 1,844,411 | 2,043,652 |

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 3,703,437 | 3,562,742 |
| 売上原価 | 2,314,277 | 2,241,919 |
| 売上総利益 | 1,389,159 | 1,320,822 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,259,418 | 1,179,896 |
| 営業利益 | 129,740 | 140,926 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,152 | 2,131 |
| 為替差益 | 112 | 9 |
| 受取保険金 | 1,648 | 1,371 |
| その他 | 2,699 | 1,179 |
| 営業外収益合計 | 7,613 | 4,691 |
| 営業外費用 | | |
| 租税公課 | 3,929 | 3,480 |
| その他 | 1,047 | 1,147 |
| 営業外費用合計 | 4,976 | 4,628 |
| 経常利益 | 132,377 | 140,989 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 535 | 54 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | - | 4,000 |
| 特別利益合計 | 535 | 4,054 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 363 |
| 固定資産除却損 | 107 | 3,176 |
| 投資有価証券評価損 | 205 | - |
| 店舗閉鎖損失 | 8,800 | 1,953 |
| 特別損失合計 | 9,113 | 5,493 |
| 税引前四半期純利益 | 123,799 | 139,550 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,079 | 27,064 |
| 法人税等合計 | 17,079 | 27,064 |
| 四半期純利益 | 106,720 | 112,486 |

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費及びその他の償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日) |
|----------------|--|--|
| 減価償却費及びその他の償却費 | 59,812千円 | 43,409千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年12月19日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、平成25年1月23日に効力が発生しております。この結果、第2四半期会計期間において、資本金1,715,805千円、資本準備金2,496,149千円を減少させ、この減少額4,211,954千円をその他資本剰余金に振替えた後、その全額について欠損の填補を行っております。これらにより、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,000,000千円、資本準備金が120,340千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------------------------|
| | 小売事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,170,115 | 533,321 | 3,703,437 | - | 3,703,437 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,170,115 | 533,321 | 3,703,437 | - | 3,703,437 |
| セグメント利益 | 223,733 | 75,844 | 299,578 | 169,837 | 129,740 |

(注)1. セグメント損益の調整額 169,837千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------------------------|
| | 小売事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,098,292 | 464,450 | 3,562,742 | - | 3,562,742 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,098,292 | 464,450 | 3,562,742 | - | 3,562,742 |
| セグメント利益 | 218,126 | 58,392 | 276,519 | 135,592 | 140,926 |

(注) 1. セグメント損益の調整額 135,592千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 739円23銭 | 779円17銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 106,720 | 112,486 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 106,720 | 112,486 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 144,366 | 144,366 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | 平成14年5月14日臨時株主総会特別決議によるストック・オプションは平成24年5月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。 | - |

(注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

株式会社篠崎屋
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀 樹 印
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社篠崎屋の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社篠崎屋の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。